

TAC

For The USCPA Exam

USCPA

Financial Accounting and Reporting I

(FAR I)

Business Analysis and Reporting

(BAR)



<<テキストについてのご注意>>

このテキストは米国公認会計士試験を目指す日本人を対象として書かれたものです。米国公認会計士試験は、すべて英語による試験ですが日本人が内容を理解するにあたっては、日本語の方が効果的であることは言うまでもありません。そのためテキストは、米国の各種会計基準（U.S. GAAP 等）を日本の企業会計基準委員会等が公表している実務指針、監査基準等をもとに日本語で解釈しております。

日本語と英語は言語が異なる関係上、どうしても解釈に無理が発生してしまうこともあります。しかし日本企業会計審議会が米国の各種会計基準を参考にしつつ日本の基準を作成していることを考えると、英語の解釈として企業会計審議会の解釈が一番妥当であると考えられます。また、日本の会計基準を逸脱する表現はかえって日本の会計を理解していらっしゃる方に誤解を与える可能性がございますし今後、米国公認会計士の資格を活かして日本において業務をされる方が多い事を考えますと、日本の会計基準、監査基準の用語にも慣れ親しんでいただく事も重要であると考えられます。

以上より英語で原文を解釈した場合、テキストの表現に違和感を覚えることもあるかもしれません。前述のとおり、本試験は英語で実施されますので最終的には、英語のままの状態で理解できるまで習熟を図ってください。

皆様がこのテキストを活用することによって合格を勝ち取られることを祈念しております。

TAC 米国公認会計士講座

U.S. CPA
Financial Accounting I
Textbook

Contents

1. Basic Concepts of Financial Accounting (財務会計の基礎)	1
CORE : FAR	
1. アメリカの株式会社の仕組み	2
2. 企業の資金調達と株主・債権者の権利	5
3. Introduction to Financial Accounting (イントロダクション)	6
4. Financial Statements (財務諸表)	10
2. Accounting Process (簿記一巡の手続) CORE : FAR	21
1. Accounting Process (簿記一巡の手続) ①～勘定記入～	22
2. Accounting Process (簿記一巡の手続) ②～仕訳～	31
3. Accounting Process (簿記一巡の手続) ③～試算表～	38
4. Accounting Process (簿記一巡の手続) ④～財務諸表～	41
3. Adjustments (決算整理) CORE : FAR	65
1. Adjustments (決算整理)	66
2. Adjustments 後の Accounting Process	103
3. Financial Statements (財務諸表)	117
4. Worksheet (精算表)	125
4. Inventories (棚卸資産) CORE : FAR	135
1. Inventory の範囲	136
2. Inventory の処理プロセス	138

3. Original Cost (取得原価) の決定	142
4. Original Cost の修正	143
5. Perpetual Inventory System and Periodic Inventory System (継続記録法と棚卸計算法)	150
6. 払出単価の計算方法	154
7. Lower of Cost or Market and Lower of Cost and Net Realizable value (低価法)	176
8. Estimating Inventory Cost (棚卸資産原価の推定)	184
9. Title の移転時期	190
10. Account の構成～Cash payments to suppliers～	194
 5. Property, Plant, and Equipment (有形固定資産) CORE : FAR	201
1. Characteristics of Property, Plant, and Equipment (有形固定資産の特徴)	202
2. Original Cost (取得原価) の決定	203
3. Depreciation (減価償却)	216
4. Capital Expenditures and Revenue Expenditures (資本的支出と収益的支出)	234
5. Disposal of PP&E (固定資産の処分)	238
6. Related Topics (関連論点)	247
7. Account の構成	250
 6. Monetary Assets (貨幣性資産) (1) CORE : FAR	255
1. Recognition of Accounts Receivable (売掛金の認識)	256
2. 決算時の会計処理と Accounts Receivable の評価	257
3. Sales の修正	268
4. Transfer of Receivables (債権の譲渡)	273
5. Account の構成～Cash receipts from customers～	278
6. Transaction Cycle と Book	280

7. Monetary Assets (貨幣性資産) (2)	CORE : FAR	297
1. Cash (現金預金)		298
2. Notes (手形)		314
8. Liabilities (負債)	CORE : FAR	321
1. Classification of Liabilities (負債の分類)		322
2. Contingencies (偶発事象)		326
9. Stockholders' Equity (株主持分)	CORE : FAR	335
1. Components of Stockholders' Equity (資本の構成要素)		336
2. 株式に関する基礎知識と Paid-in Capital (払込資本)		338
3. Retained Earnings (利益剰余金)		344
4. Dividends (配当)		348
5. Stock Splits (株式分割)		366
10. Ratio Analysis (比率分析)	CORE : FAR	373
1. Basic Financial Analysis Ratios		374
単位認定試験について		394
主要参考文献		395
索引 (INDEX)		

1. Basic Concepts of Financial Accounting (財務会計の基礎)

Objectives

本章では、まずアメリカの株式会社の仕組みと、企業の資金調達を概観します。この中で、株主はいったいどのような存在なのか、債権者とどのように異なるのかをマスターしてください。

その上で、次章以降で取り扱う具体的な会計の内容に入る前に、財務諸表とはどのようなものなのかをおおまかに把握していくことが目標です。

Key Topics

CORE FAR

1. アメリカの株式会社の仕組み
2. 企業の資金調達と株主・債権者の権利
3. Introduction to Financial Accounting (イントロダクション)
4. Financial Statements (財務諸表)

1. アメリカの株式会社の仕組み

会計の内容に入る前に、アメリカの株式会社の仕組みについて確認していく。

(1) 株式会社の特徴

友人何人かと小さなお店を作る場合であれば、自分たちで開業資金を出資し、自分たちで経営を行えばよいが、規模が大きくなってくるとそういうわけにもいかない。たとえば、高校生の世界史の授業で登場したと思うが、株式会社の起源といわれる東インド会社のように、大量の貿易を行う会社であれば、とても個人数名の資金では、営業に必要な資金を集めることができないであろう。

そこで、株式会社においては、幅広く多数の出資者を募集するために出資の単位が細分化されている。この細分化された単位を **stock (株式)** といい、それを表象する証券を株券という。たとえば、会社を作るにあたって 1 人から 1,000 万円の出資をしてもらうよりも、それを 10 万円ごとに分割して 100 口分集める方が、資金を集めやすいということである。なお、**stock** を保有する者、つまり出資をした者のことを、**stockholder** または **shareholders (株主)** と呼ぶ。

また、株式会社では、より資金を集めやすくなるように、**stockholders** の責任が限定されている。株式会社の英訳として “Co. Ltd.” と書かれていることがあるが、この **Ltd** は **limited** のことであり、**stockholders** は **limited liability (有限責任)** しか負わない。具体的には、**limited liability** とは、原則として、**stockholders** は会社に対する投資額（出資額）しか責任を負わないということである。

たとえば、会社が 1,000 億円の借金を抱えて倒産したとする。一方で、会社の財産は 100 億円しかなかったとしても、**stockholders** は足りない 900 億円について責任を負う必要はない。つまり、会社の代わりに **stockholders** が不足分を負担する必要はないということであり、**stockholders** は自分が出資した分が返ってこなくなる（ゼロになる）だけである。

このように、株式会社は、出資単位が細分化されており、出資者である **stockholders** が **limited liability** しか負わないという点に特徴がある。なお、もう一つの株式会社の特徴である所有と経営の分離については、次ページで解説していく。

(2) 所有と経営の分離

大規模な株式会社で、**stockholders** が多くなると、もはや出資者が自ら会社を経営するというわけにはいかない。Stockholders が 100 人いたとして、全員が経営者になることは無理である。また、**stockholders** の中には、株価の値上がりにだけ興味があるのであって、経営には興味がない者もいるであろう。

このため、現代の多くの株式会社においては、**stockholders**（株式会社の所有者）と **management**（経営者）が別々の者になっていることが通常となっている。これを、所有と経営の分離という。具体的には、**stockholders** とは別に、会社の経営（業務執行に関する意思決定）を行う権限は **board of directors**（取締役会）がもつことになる。

このように、**stockholders** は直接的に経営に参画するわけではないが、経営にまったく参画しないわけではない。**Management** の経営方針が気に入らなければ、**stock** を売却してしまうという手もあるが、**stockholders** は、**stockholders' meeting**（株主総会）で **voting rights**（議決権）を行使することで間接的に経営に参画することができるのである。

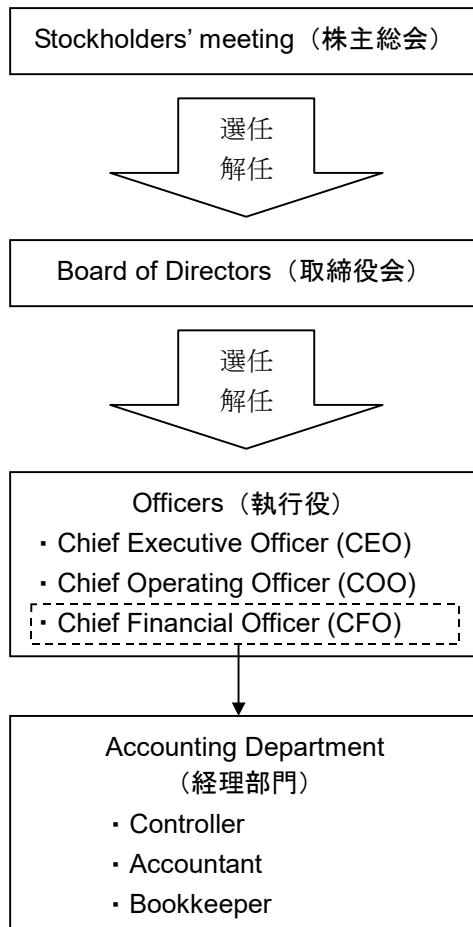
なぜなら、経営を行う権限を持つ **board of directors** のメンバーを **director**（取締役）というが、**directors** は、**stockholders' meeting** において **stockholders** の投票（**voting rights** の行使）によって選出されるからである。つまり、**director** の選出を通じて、**stockholders** は経営に間接的に参画することになる。

なお、**voting rights** は、**stock**（厳密には **common stock**—後述）1 株につき 1 個が与えられる。

(3) Directors と officers (取締役と執行役)

上記のように、stockholders' meeting で選任された directors で構成される board of directors が、株式会社の業務執行に関する意思決定（業務決定）を行う権限をもっている。

ただし、日常的な業務執行に関しては、board of directors において選任された officers（執行役）に委任されるのが通常である。よって、board of directors は、重要な意思決定を行うほか、officers による業務執行を監督することになる。なお、CEO という言葉を耳にすることがあるかもしれないが、CEO とは chief executive officer（最高経営責任者）の略称であり、officer のトップのことである。



2. 企業の資金調達と株主・債権者の権利

Management（経営者）は、企業価値を最大化するように企業経営にあたることが求められる。具体的には、できるだけ効率的・効果的に資金を集め、その資金を運用することが求められることになる。

ここで、資金を集めることを **financing**（資金調達）といい、資金の運用を **investment**（投資）という。

株式会社にとって、**finance** の方法としては、

- Stock（株式）の発行
- Bonds（社債）の発行
- Term loans（期限付借入）・・・銀行借入など

が代表的である。

まず、株式発行は、（上場企業であれば）証券市場において **securities**（証券）を発行して市場から大量に資金を集める方法である。**Stockholders** から出資を受け、それを元手として投資を行っていくことになる。

次に、株式の発行と同じく、**securities** を発行して市場から大量に資金を集める方法の一つに、**bonds** の発行がある。株式と異なっているのは、出資をしてもらうのではなく、資金を貸してもらうという点である。つまり、銀行などの特定の会社からではなく、市場から借入を行う方法である。なお、資金の提供者である **bonds** の所有者のことは、**bondholders**（社債権者）と呼ぶ。

Term loans とは、通常の借入のことである。主な **lender**（貸手）としては、**commercial banks**（商業銀行）、**life insurance companies**（生命保険会社）などがある。

Bonds holders や **lender** は、**interest**（利息）を受け取ることができる。**Stockholders** は、**interest** の代わりに **dividends**（配当）を受け取ることができる。ただし、**dividends** は **board of directors** が決定するので、**board of directors** において **dividends** を行うことが決定されると、**stockholders** はそれを受け取る権利を有することになる。

（注）**Interest** という言葉には、持分という意味と利息という意味がある。両者の意味はまったく異なるので、文章（問題文）の内容からどちらの意味なのかを判断する必要がある。

3. Introduction to Financial Accounting (イントロダクション)

(1) Stakeholders (利害関係者)

前節においては **finance** についてのみ考えてきたが、企業と経済的な関係があるのは **creditors** と **stockholders** だけではない。

たとえば、**employee** (従業員) や **vendor** (納入業者)、**IRS** (内国歳入庁) なども企業と経済的な関係がある。また、現在において **stockholders** や **bondholders** である者だけでなく、証券市場で利益を得ようと思っている者全体のことを **investors** (投資家) というが、**investors** も経済的な関係があるといえる。

このように、企業と経済的な関係がある者を、まとめて **stakeholders** (利害関係者) という。

(2) Financial accounting (財務会計) の役割

企業活動においては、さまざまな取引が行われるが、これらの取引に関する情報は、企業の **stakeholders** にとって興味深いものであるはずである。たとえば、企業に出資をしている人は、自分が出資した資金がうまく使われているかどうかに关心があるであろう。そこで、企業は、行った取引の結果などを **stakeholders** に開示する必要に迫られることがある。しかし、膨大な量の取引を、一つずつ開示することはできない。

そこで、企業が一定期間に行った取引は、企業自身が記録、分類、集計していく、そしてその結果まとめられた一覧表を開示することで、**stakeholders** に報告することになっている。この一覧表のことを、**financial statements** (財務諸表) という。つまり、**financial statements** を開示することで、**stakeholders** に対して膨大な量の取引の結果を集約して報告するのである。

このように、取引を記録、分類、集計し、**financial statements** を通じて **stakeholders** に報告することが、**financial accounting** (財務会計) の役割である。

(3) Basic assumptions (財務会計の前提)

Financial accounting は、いくつかの大きな前提のもとで行われる。

① Economic entity (企業実体)

これは、企業そのものを出資者たる **stockholders** とは別個独立の存在と仮定し、会計上の判断や計算は、すべて企業自身の立場から行うべきものとする考え方である（この点を強調して **economic entity assumption** ではなく **separate entity assumption** と呼ぶこともある）。したがって、この考え方では、企業に投下された財産と資本についてだけ記録と計算が行われるという、会計の行われる範囲を限定したものであるということができる。

通常は、会計上の範囲には法人格が用いられ、一つの企業について一つの **financial statements** が作成されることになる。

ただし、厳密には会計上の範囲はこれに限定されるものではなく、たとえば、資本関係等を有する複数の企業を一つの単位として **financial statements** を作成することも可能であり、このようにして作成されるのが **consolidated financial statements**（連結財務諸表）である。**Consolidated financial statements** については、FARⅢで取り扱うことになる。

② Monetary unit (貨幣的単位)

これは、企業の財産および資本とすべての会計事実を、貨幣の額で統一的に記録・計算・表示するというものである。これは、現代が貨幣経済の時代であり、経済価値を有するすべての財貨が貨幣の尺度によって表現されているため、貨幣以外の財貨でも貨幣の額を用いることが自然かつ便利だからである。

③ Going concern and periodicity (継続企業と期間計算)

Going concern (継続企業) とは、企業が永久に継続して事業を営むものとする前提である。Going concern を前提とすると、会計は解散や清算を予定せず、常に企業は継続的に営業活動を営むものと仮定されることになる。

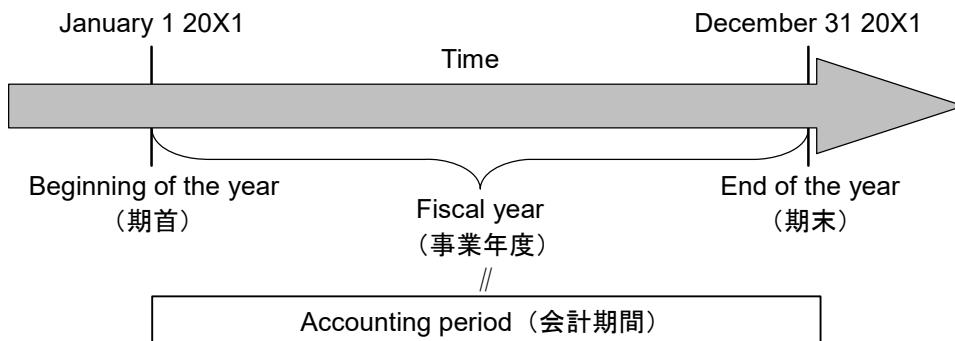
しかし、このように企業が消滅しないと仮定するからといって、会計報告を行わないというわけにはいかない。そこで、現在では、企業の全存続期間を人為的に定めた一定の期間に区切って、会計報告を行うこととされている。つまり、企業は継続して活動を行うため、一定期間ごとに報告書を作成し、一定期間における業績や、一定期間末における財産などの状況を明らかにするのである。

ここではいくつかの用語を覚えてほしい。

まず、financial statements を作成する期間のことを、accounting period (会計期間) という。通常、これは1年であり、fiscal year (事業年度) と表現されることもある。そして、accounting period の始まりを beginning of the year (期首) といい、終わりを year-end / end of the year (期末) という。

また、現に記録・計算の行われている accounting period を当期、次の accounting period を次期という。

なお、accounting period は通常1年間であるが、半年や四半期（3ヶ月）など暦年以外となる場合もある。四半期ごとの報告については、FAR IIIで取り扱う。



(4) Generally Accepted Accounting Principles (GAAP : 一般に認められた会計原則)

企業が開示する **financial statements** の社会的な重要性はきわめて大きい。そして、**financial statements** のもつ社会的重要性が高ければ高いほど、その作成には注意が払われなければならない。真実ではない内容の (*misstatements* (虚偽の表示) を含んだ) **financial statements** が開示された場合、各種の **stakeholders** は大きな損害を被ったり、適切な意思決定が行えない可能性があるからである。

ここで、**financial statements** の作成を全面的に **management** にまかせてしまった場合、**management** が自らの利益のために **financial statements** の諸数値を操作してしまう可能性もある。たとえば、企業活動に必要な資金を多く集めようとする **management** は、利益を実態より過大に計上しようとするかもしれない。

そこで、(3) に述べた前提だけでなく、具体的に **financial statements** を作成するためのよりどころとなるルールの設定が必要とされることになる。

このルールは、一般に公正妥当と認められてきたものを集約し、また規範的な観点から修正して成り立っており、**generally accepted accounting principles** (GAAP、一般に認められた会計原則) と呼ばれる。

なお、**accounting principles** のことは、**accounting standards** と呼ぶこともある。

4.Financial Statements (財務諸表)

前節で述べたとおり、企業は日々の取引を記録、分類、集計していき、最終的には一定期間ごとに **stakeholders** への報告書を作成することになる。この報告書のことを、**financial statements** と呼ぶ。

ここでは代表的な **financial statement** である、

- Income statement (I/S、損益計算書)
- Balance sheet (B/S、貸借対照表)

の概要をみていくことにする（詳しくは第3章で学習する）。

(1) Income statement (損益計算書)

Income statement は、簡単にいえば、一定期間における企業の儲けを示すものである。

具体的には、企業活動の成果である **revenues** (収益) から、成果を獲得するための犠牲である **expenses** (費用) を差し引いて、儲けである **net income** (当期純利益) を示す形式で作成される。なお、**revenue** よりも **expense** の方が大きい場合、**net income** がマイナスになるが、これを **net loss** (当期純損失) といいう。

このように、成果からそれを獲得するために犠牲になった分を控除して儲けを示すことで、**financial statements** の利用者は企業の **profitability** (収益性) を把握することができるようになる。

なお、**income statement** は企業の儲けを示すものであると述べたが、これを会計用語では企業の **operating results** (経営成績) を示す、といいう。

Income statement	
Expenses (努 力)	Revenues (成 果)
Net income (もうけ)	

(2) Balance sheet (貸借対照表)

Income statement が「一定期間」の儲けを示すものであるのに対し、balance sheet は「一時点」の企業の状態を示すものである。

具体的には、手元の現金や保有する土地などのプラスの財産である assets (資産) から、借入金などのマイナスの財産である liabilities (負債) を差し引いて、正味の財産である net assets (純資産) を示すものである。たとえば、土地などが 1,000 万円あり、借入金が 600 万円あるとすれば、1,000 万円から 600 万円を差し引いて 400 万円の net assets があることになる。

なお、liabilities が creditors のものであるのに対し、net assets は stockholders のものであるので、net assets のことは stockholders' equity (資本) と呼ぶ。

Balance sheet	
Assets (プラスの財産)	Liabilities (マイナスの財産)
	Stockholders' equity (正味の財産)

ここで、見方を変えると、図の右側は「どのように資金を調達しているのか（たとえば銀行から借りているとか、stockholders から出資してもらっているということ）」を示しており、図の左側は「調達した資金を何に使っているのか（たとえば土地を買うのに使ったということ）」を示している。これを、会計用語では、source of funds (資金の調達源泉) と application of funds (運用形態) といい、balance sheet は year-end における financial position (財政状態：資金の調達源泉と運用形態) を示すものということができる。

そのため、balance sheet のことを、statement of financial position (財政状態計算書) という場合もある。

Point !

会社の資産の調達源泉は

- ① Stockholders からの出資（株主から「出資してもらう」）
 - ② Creditors からの Loan（債務者から「借りる」）
 - ③ Clients からの Profit（お客様から「稼ぐ」（ただし、必要経費は除く））
- の 3 つである。

Income Statement and Balance Sheet (損益計算書と貸借対照表)

Income statement や balance sheet という言葉を初めて耳にする方は、次の簡単な設例を使って大雑把なイメージをつかみましょう。

Example

ある日の朝、太郎君は財布の中に 8,000 円のお金を持っていました。しかし、このとき、太郎君は A 君から 3,000 円を借りていました。

その日の昼、太郎君は、A 君や B 君とポーカー・ゲームで賭けをして遊びました。太郎君はロイヤル・ストレート・フラッシュであがり、A 君、B 君から、それぞれ 1,000 円、2,000 円をもらえることになりました。ただ、A 君からは直接お金をもらうのではなく、太郎君の A 君からの借りを 2,000 円に減額することにしました。また、B 君は貧乏なので、とりあえず 1,000 円だけお金をもらい、残りの 1,000 円は太郎君の B 君への貸しとしました。そして、気をよくした太郎君はタクシ一代 500 円を使って家に帰りました。その日の夜、太郎君は、財布の中に 8,500 円があることを確認してから眠りにつきました。

ある日の朝	財布の中のお金	8,000 円
	A 君からの借り	3,000 円
その日の昼	ポーカーの勝ち	3,000 円
	タクシ一代	500 円
その日の夜	財布の中のお金	8,500 円
	B 君への貸し	1,000 円
	A 君からの借り	2,000 円

さて、太郎君はこの日いくら儲けたでしょうか？ 財布の中身が 8,000 円から 8,500 円になったから 500 円の儲けでしょうか？ 違いますよね。朝の時点においては太郎君の正味財産は 5,000 円だったのです。そして、ポーカー・ゲームで 3,000 円勝ち、タクシ一代を 500 円支払ったため、差引 2,500 円だけもうけたことになります。その結果、夜の時点においては太郎君の正味財産は 7,500 円となったのです。

ある日の朝	財布の中のお金	8,000 円
	A君からの借り	<u>-3,000 円</u>
	正味財産	<u>5,000 円</u>

その日の昼	ポーカーの勝ち	3,000 円
	タクシ一代	<u>- 500 円</u>
	本日のもうけ	<u>2,500 円</u>

その日の夜	財布の中のお金	8,500 円
	B君への貸し	+1,000 円
	A君からの借り	<u>-2,000 円</u>
	正味財産	<u>7,500 円</u>

朝の時点における正味財産 5,000 円に本日の儲け 2,500 円が加わり、夜の時点における正味財産が 7,500 円になったということが把握できたでしょうか。

これらの計算過程を表にすると次のとおりです。

本日の儲けの計算		夜の時点における財産	
タクシ一代 500		お 金 8,500	A君からの借り 2,000
儲け 2,500	ポーカーの勝ち 3,000	B君への貸し 1,000	正味財産 7,500 (朝からあつた分 5,000) (本日の儲け分 2,500)

この表を少し変えてみましょう。実は、これが income statement と balance sheet なのです。

損益計算書		貸借対照表	
費 用 500	収 益 3,000		負 債 2,000
利 益 2,500		資 产 9,500	資 本 7,500 (元本 5,000) (利益 2,500)

(1) および (2) でおおざっぱに financial statements について述べてきたが、以下で financial statements に記載される assets、liabilities、stockholders' equity、revenues および expenses の内容を述べていくことにする。

なお、それぞれに属する具体的な項目の例をいくつか挙げていくが、それらは次章以降で少しづつ設例を通じて内容を確認していくので、ここでは項目の名称だけおさえれば大丈夫である。

(3) Income statement に記載される項目

① Revenues (収益)

Revenues (収益) とは、財やサービスの提供等による資産の流入や増価、あるいは負債の決済のことをいう。Revenues は stockholders' equity を増加させることになる。

(例) Sales (売上)

Rent revenue (受取賃貸料)

Interest income (受取利息)

② Expenses (費用)

Expenses (費用) とは、財やサービスの提供等に伴う資産の流出や使用、または負債の発生のことをいう。Expenses は stockholders' equity を減少させることになる。

(例) Cost of goods sold (売上原価：販売した商品・製品の原価)

Rent expense (支払賃借料)

Salaries expense (wages expense、給料、賃金)

Interest expense (支払利息)

なお、revenues から expenses を差し引いて net income が生じれば、それは企業の正味の財産が増加したといえる。よって、一定期間に net income が生じれば、それだけ stockholders' equity が増加することになる（詳しくは第2章参照）。

(4) Balance sheet に記載される項目

① Assets (資産)

Assets (資産) とは、経済的便益に対する企業の現在の権利のことである。この権利は、財務諸表の日付において存在していなければならない。経営に役立つ財貨（モノ）および金銭債権など、プラスの財産とイメージしておけばよい。

(例) **Cash** (現金預金)

Inventory (棚卸資産：商品など)

Buildings (建物)

Land (土地)

Accounts receivable (売掛金、未収金：商品やサービスを提供したものの、**cash**をいまだ受け取っていないために生じる金銭債権)

Loan receivable (貸付金)

② Liabilities (負債)

Liabilities (負債) とは、他者に経済的便益を移転または提供する、企業に現存している義務のことである。マイナスの財産とイメージしておけばよい。なお、義務が履行されるまで、**creditors** は企業の **assets** に対して債権を有することになる。このため、**liabilities** のことを、**creditors' equity** (債権者持分) と呼ぶことがある。

(例) **Accounts payable** (買掛金、未払金：商品やサービスの提供を受けたものの、**cash**をいまだ支払っていないために生じる金銭債務)

Loan payable (借入金)

③ Stockholders' equity (net assets、資本)

Stockholders' equity (Net assets、持分) とは、**liabilities** を控除した後に残る **assets**に対する残余持分をいう。

(5) その他の financial Statements (財務諸表)

① Cash Flow Statement (C/F)

Cash Flow Statement は、B/S の Cash and cash equivalents (現金および現金同等物) の増減を、Operating Activities (営業活動)、Investing Activities (投資活動)、Financing Activities (財務活動) に分けて表示する。Cash Flow Statement については、FAR II で説明する。

TAC Company Statement of Cash Flows For the Year Ended December 31, 20X1 (in thousands)		
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Cash received from customers	\$ 900	
Cash paid to suppliers and employees	(550)	
Interest received	100	
Interest paid	(50)	
Income taxes paid	<u>(60)</u>	
Net cash provided by operating activities	\$ 340	
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES		
Capital expenditures for PPE	<u>(1,200)</u>	
Net cash used in investing activities	<u>(1,200)</u>	
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES		
Proceeds from issuance of long-term debt	1,600	
Dividends paid	<u>(200)</u>	
Net cash provided by financing activities	<u>1,400</u>	
NET INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		
Cash and cash equivalents at beginning of year	<u>185</u>	
Cash and cash equivalents at end of year	<u>\$ 725</u>	

② Statement of Changes in Stockholders' Equity (S/S)

Statement of Changes in Stockholders' Equity は、B/S の Stockholders' Equity (株主資本) の増減明細を表す財務諸表である。Stockholders' Equity の詳細については、第 9 章で学習する。

TAC Company				
Statement of changes in Stockholders' equity				
For the Year Ended December 31, 20X1 (in thousands)				
	Common Stock	Additional Paid-in Capital	Retained Earnings	Total
December 31 20X0	\$3,000	1,000	6,000	10,000
Net Income	—	—	400	400
Dividend Payment	—	—	(200)	(200)
December 31 20X1	<u>3,000</u>	<u>1,000</u>	<u>6,200</u>	<u>\$10,200</u>

③ Notes (注記)

利害関係者に重要な情報を補足的に開示するために各財務諸表に Notes (注記) が記載される。

1. Basic Concepts of Financial Accounting Terminology

<input type="checkbox"/>	1	stock	株式
<input type="checkbox"/>	2	stockholder	株主
<input type="checkbox"/>	3	board of directors	取締役会
<input type="checkbox"/>	4	director	取締役
<input type="checkbox"/>	5	stockholders' meeting	株主総会
<input type="checkbox"/>	6	voting right	議決権
<input type="checkbox"/>	7	officer	執行役
<input type="checkbox"/>	8	management	経営者
<input type="checkbox"/>	9	financing	資金調達
<input type="checkbox"/>	10	investment	投資
<hr/>			
<input type="checkbox"/>	11	bond	社債
<input type="checkbox"/>	12	securities	証券
<input type="checkbox"/>	13	bondholder	社債権者
<input type="checkbox"/>	14	receivable	債権
<input type="checkbox"/>	15	payable	債務
<input type="checkbox"/>	16	creditor	債権者
<input type="checkbox"/>	17	debtor	債務者
<input type="checkbox"/>	18	interest	持分／利息
<input type="checkbox"/>	19	interest rate	利率
<input type="checkbox"/>	20	dividend	配当
<hr/>			
<input type="checkbox"/>	21	stakeholder	利害関係者
<input type="checkbox"/>	22	financial accounting	財務会計
<input type="checkbox"/>	23	financial statements	財務諸表
<input type="checkbox"/>	24	going concern	継続企業
<input type="checkbox"/>	25	accounting period	会計期間
<input type="checkbox"/>	26	fiscal year	事業年度
<input type="checkbox"/>	27	beginning of the year	期首
<input type="checkbox"/>	28	end of the year / year-end	期末
<input type="checkbox"/>	29	generally accepted accounting principles	一般に認められた会計原則
<input type="checkbox"/>	30	GAAP	一般に認められた会計原則

□ 31	income statement	損益計算書
□ 32	balance sheet	貸借対照表
□ 33	revenue	収益
□ 34	expense	費用
□ 35	net income	当期純利益
□ 36	operating results	経営成績
□ 37	asset	資産
□ 38	liability	負債
□ 39	net assets	純資産
□ 40	stockholders' equity	資本
□ 41	financial position	財政状態
□ 42	accounting equation	会計等式
□ 43	bookkeeping	簿記

Financial Accounting I —Text

2025年3月3日 初版初刷発行

編 者 TAC 米国公認会計士講座

発 行 者 多田 敏男

発 行 所 TAC 株式会社

〒101-8383

東京都千代田区神田三崎町3-2-18

印刷・製本 株式会社 オーディビーセンター

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で転載、複写されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合には、あらかじめ小社宛許諾を求めてください。

Printed in Japan

For The USCPA Exam
USCPA

Financial Accounting and Reporting I

(FAR I)

Business Analysis and Reporting

(BAR)

TAC



095-1221-1008-12

 **BRADLEY**
University

Ver.7 テキスト